

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 養命酒製造株式会社
コード番号 2540 URL <http://www.yomeishu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 塩澤 太朗
(氏名) 田中 英雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3462-8138
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,640	△5.5	821	△48.9	1,049	△42.9	705	△34.1
22年3月期	12,323	△10.3	1,607	△31.7	1,838	△29.7	1,071	△38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.49	—	2.3	3.2	7.1
22年3月期	34.47	—	3.5	5.3	13.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,445	29,976	92.4	997.66
22年3月期	33,867	30,346	89.6	1,009.91

(参考) 自己資本 23年3月期 29,976百万円 22年3月期 30,346百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,297	△1,102	△540	2,829
22年3月期	1,822	△2,251	△1,856	3,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	18.00	18.00	540	52.2	1.8
23年3月期	—	—	—	18.00	18.00	540	76.6	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		85.8	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	△5.7	460	302.3	590	135.4	370	132.1	12.31
通期	11,190	△3.9	800	△2.6	1,020	△2.8	630	△10.8	20.97

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、13ページ「(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	33,000,000 株	22年3月期	33,000,000 株
23年3月期	2,953,252 株	22年3月期	2,951,332 株
23年3月期	30,048,064 株	22年3月期	31,074,354 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 5
4. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 重要な会計方針	P. 12
(7) 重要な会計方針の変更	P. 13
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 14
(貸借対照表関係)	P. 14
(損益計算書関係)	P. 14
(株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 16
(リース取引関係)	P. 16
(金融商品関係)	P. 17
(有価証券関係)	P. 20
(デリバティブ取引関係)	P. 22
(退職給付関係)	P. 22
(ストック・オプション等関係)	P. 22
(税効果会計関係)	P. 23
(企業結合等関係)	P. 23
(資産除去債務関係)	P. 23
(賃貸等不動産関係)	P. 24
(セグメント情報)	P. 25
(持分法損益等)	P. 27
(関連当事者情報)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. その他	P. 28
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 28
(2) 役員の異動	P. 29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)におけるわが国経済は、一部に回復傾向が見られたものの、厳しい雇用情勢・所得環境を背景とした個人消費の低迷や円高の進行が続く中、東日本大震災の発生もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、業種・業態を越えた企業間競争の激化や流通における再編が継続し、生活防衛意識の高まりによる生活者の節約志向が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、第2次中期経営計画(平成19年4月から平成23年3月まで)の最終年度に当たり、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、「少子高齢化社会に即した成長戦略の実現により企業価値を高める」ことを基本方針に、中期経営計画の主要戦略である「新たな成長事業の推進」に基づく新商品・新事業の基盤の構築にかかる諸施策に取り組むとともに、「養命酒」の収益構造の維持に努めました。

「新たな成長事業の推進」につきましては、事業構造の改革に向け新商品・新事業の各施策に積極的に取り組みました。酒系市場におきまして、平成22年3月に発売したリキュール「ハーブの恵み」に経営資源を集中し、商品認知を図るとともに味のイメージを伝える活動を行い、取扱店の確保とユーザーの獲得に努めました。また、「ハーブの恵み」の周辺市場の取込みを目指し、ハーブを中心とした新酒類商品の開発に取り組みました。長野県の諏訪湖畔における社有地の有効活用を図り、飲食や物販事業を通して生活者の皆様に安全で健康的な食やサービスの提供を目指し平成22年4月に開業した「くらすわ」につきましては、集客に積極的に取り組むとともに、物販における取扱商品の見直しやオリジナル商品の販売チャネルの拡充に取り組みしました。

主力商品「養命酒」につきましては、平成22年3月の薬味酒「養命酒」の販売終了に伴い「薬用養命酒」のブランド強化と効率的な広告の実施に取り組みました。

以上の結果、薬味酒「養命酒」の販売終了による売上高の減少を受ける中、主力商品「養命酒」に加え、新商品「ハーブの恵み」と新事業「くらすわ」の売上により、売上高は11,640百万円(前期比5.5%減)となりました。利益面につきましては、新商品「ハーブの恵み」の商品認知のための広告宣伝や新事業「くらすわ」の開業に伴う費用等を投入する一方、計画的な販売促進活動や経費節減に努め、営業利益は821百万円(前期比48.9%減)、経常利益は1,049百万円(前期比42.9%減)、当期純利益は705百万円(前期比34.1%減)となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

①養命酒関連事業

主力商品「養命酒」につきましては、各施策の費用対効果等の再検証による広告活動の見直しを引き続き行い、販売促進活動の再構築を図るとともにテレビスポット広告や雑誌、新聞、ウェブ等の各種媒体の訴求効果を活かした広告を実施し、広告と連動した店頭における販売促進活動を展開いたしました。また、主力購買層を中心に雑誌等印刷媒体により「養命酒」の生薬をテーマとした訴求を行い商品の理解の向上に努めました。海外におきましては、既存の東南アジア諸国を中心として各国の市場環境に即したマーケティング活動の展開や見直しに取り組み、「養命酒」の理解と知名度の向上や商戦期にあわせた販売促進活動の強化に努めました。

「ハーブの恵み」につきましては、商品認知を高めるための集中的なテレビスポット広告や、味のイメージを伝えるためのサンプルプレゼントキャンペーンを実施するとともに、小売店等のバイヤーを対象とした見本市への出展や取扱店舗数の拡大に努めました。また、イベントの開催やラジオ、雑誌、ウェブ、交通広告等の広告媒体を活用し、「心と体の癒しのお酒」という商品コンセプトを30代から50代の女性を中心に訴求し、販売促進活動を展開いたしました。

以上の結果、「養命酒」の売上に「ハーブの恵み」、「家醸本みりん」、「ミネラルウォーター」、ドリンク剤「リオン」、インターネット通信販売サイト「養命酒本舗」等の売上が合算いたしまして、養命酒関連事業の売上高は11,193百万円となりました。

②施設運営事業

平成22年4月に開業いたしました「くらすわ」につきましては、物販においては地元信州の食材と当社の生薬やハーブに関する知見を活かした商品の販売を行い、レストランにおいては地元信州の旬野菜や豚肉等の素材の良さを活かし、「おいしさ」や「安心・安全」に配慮した料理メニューの充実に努めるとともに、各種イベント等を開催し、「くらすわ」ならではの商品・サービスの提供と地域への貢献に努めました。また、生活者の皆様のニーズや季節に応じたオリジナル商品の開発・販売や新たな料理メニューの提供、イベントの開催により集客に努めました。

以上の結果、「くらすわ」の売上に駒ヶ根工場見学施設「養命酒健康の森」の売上が合算いたしまして、施設運営事業の売上高は308百万円となりました。

③その他

不動産賃貸事業の売上高は、本店ビルのテナント賃貸収入などにより、138百万円となりました。

(次期の見通し)

次期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の見通しといたしましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の国内経済への直接的影響や電力不足の長期化など福島原子力発電所の事故による影響も懸念され、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような厳しい経営環境において当社は、「養命酒」をはじめ、既存の商品及び事業による収益基盤の維持、確保を経営の最重要課題として経営資源を集中することとし、新たな中期経営計画についてはその実施時期及び諸施策を再検討するとともにその準備に取り組んでまいります。

東日本大震災が経営環境に与える影響及びそれらが当社業績に与える影響を勘案し、次期の業績予想に関しましては、売上高11,190百万円、営業利益800百万円、経常利益1,020百万円、当期純利益630百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ1,422百万円減少し、32,445百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ1,931百万円減少し、7,685百万円となりました。これは主に運用資産の更新により有価証券が1,095百万円、売上高の減少により売掛金が283百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べ509百万円増加し、24,760百万円となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産が609百万円、投資有価証券が債券を取得した一方で、保有株式の時価評価の低下等により13百万円それぞれ減少し、長期預金が1,100百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末に比べ800百万円減少し、1,446百万円となりました。これは主に未払費用が607百万円、税引前当期純利益の減少に伴い未払法人税等が143百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末に比べ251百万円減少し、1,022百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価の低下に伴い繰延税金負債が258百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ370百万円減少し、29,976百万円となりました。これは主に当期純利益705百万円の計上による増加、配当金540百万円の支払いによる減少、その他有価証券評価差額金533百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ 345 百万円減少し、2,829 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,297 百万円（前期比 28.8%減）となりました。これは主に税引前当期純利益 1,117 百万円、減価償却費 805 百万円、売上債権の減少額 296 百万円、たな卸資産の減少額 131 百万円、未払費用の減少額 603 百万円及び法人税等の支払額 504 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,102 百万円（前期比 51.0%減）となりました。これは主に定期預金の預入（預入と払戻の純額）による支出 1,030 百万円、製造設備を中心とした有形固定資産の取得による支出 192 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、540 百万円（前期比 70.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額 539 百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第89期 平成19年3月期	第90期 平成20年3月期	第91期 平成21年3月期	第92期 平成22年3月期	第93期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	83.4	85.8	89.0	89.6	92.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.5	83.9	78.8	79.9	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.5	0.3	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.7	68.1	102.6	81.2	60.2

(注)

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させ、株主各位への安定的な配当を継続することを重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図っていきたくて考えております。内部留保資金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発等に使用することといたしております。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社（ヤマツル株式会社）で構成されております。

また、大正製薬株式会社が当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社）に該当しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念とし、「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針とし、お客様の満足と信頼を一番に考え、健康生活に貢献できるよう、「養命酒」をコアとした、高い安心と社会に求められる有用な商品の提供やサービスに努め、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えすべく、持続的成長を目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、持続的な成長を目指した事業構造の変革により企業価値を向上させるとともに、株主利益を重視する観点から資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標とすることといたしております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、東日本大震災が経営環境に与える影響から先行きの不透明感がある中で、「養命酒」をはじめ、既存の商品及び事業による収益基盤の維持、確保を経営の最重要課題として経営資源を集中することとし、また、あわせてこのような厳しい経営環境において新たな中期経営計画についてはその実施時期及び諸施策を再検討するとともにその準備に取り組んでまいります。

新たな中期経営計画におきましては、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針とし、厳しい経営環境の変化に対応すべく経営基盤を強化し、新規事業領域の拡大と成長性の確保や養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築を着実に実行することで持続的な成長を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,433	1,989,333
受取手形	13,483	—
売掛金	2,329,842	2,046,741
有価証券	3,600,243	2,504,819
商品及び製品	555,992	360,990
仕掛品	185,940	204,874
原材料及び貯蔵品	359,047	403,565
前渡金	14,162	8,609
前払費用	66,495	47,338
繰延税金資産	131,824	111,827
その他	55,555	7,163
流動資産合計	9,617,021	7,685,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,994,323	13,045,658
減価償却累計額	△8,807,309	△9,110,554
建物(純額)	4,187,013	3,935,104
構築物	1,797,137	1,798,637
減価償却累計額	△1,381,327	△1,423,070
構築物(純額)	415,809	375,566
機械及び装置	4,843,037	4,849,166
減価償却累計額	△3,749,133	△4,017,686
機械及び装置(純額)	1,093,903	831,479
車両運搬具	105,342	104,400
減価償却累計額	△95,341	△97,557
車両運搬具(純額)	10,001	6,842
工具、器具及び備品	1,191,670	1,217,206
減価償却累計額	△1,017,030	△1,090,305
工具、器具及び備品(純額)	174,639	126,901
土地	2,059,564	2,057,214
建設仮勘定	2,013	97
有形固定資産合計	7,942,946	7,333,204
無形固定資産		
ソフトウェア	117,600	48,279
その他	20,984	20,275
無形固定資産合計	138,585	68,554
投資その他の資産		
投資有価証券	11,520,363	11,506,860
関係会社株式	1,644,862	1,740,562
出資金	716	716
長期前払費用	38,270	17,751
長期預金	2,800,000	3,900,000
繰延税金資産	—	67,655
その他	171,399	131,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	△6,299	△6,299
投資その他の資産合計	16,169,312	17,358,809
固定資産合計	24,250,843	24,760,569
資産合計	33,867,865	32,445,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,836	290,922
未払金	85,515	13,643
未払酒税	175,970	135,171
未払費用	1,254,670	647,345
未払法人税等	153,585	10,568
未払消費税等	—	78,993
前受金	4,948	4,859
預り金	15,706	16,658
賞与引当金	238,704	212,325
役員賞与引当金	48,000	36,000
その他	430	156
流動負債合計	2,247,368	1,446,643
固定負債		
繰延税金負債	258,657	—
退職給付引当金	65,445	5,734
役員退職慰労引当金	50,850	50,850
長期預り金	898,965	966,219
固定負債合計	1,273,918	1,022,803
負債合計	3,521,287	2,469,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	271,693	271,693
資本剰余金合計	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,609	14,384
別途積立金	28,881,000	29,431,000
繰越利益剰余金	1,138,335	754,612
利益剰余金合計	30,447,444	30,612,497
自己株式	△2,880,186	△2,881,662
株主資本合計	29,893,938	30,057,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452,639	△81,129
評価・換算差額等合計	452,639	△81,129
純資産合計	30,346,578	29,976,385
負債純資産合計	33,867,865	32,445,832

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,323,501	11,640,674
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	272,253	455,908
当期商品及び製品仕入高	30,917	103,797
当期製品製造原価	2,805,633	2,561,299
酒税	1,124,763	971,333
合計	4,233,568	4,092,338
他勘定振替高	※1 43,475	※1 55,065
商品及び製品期末たな卸高	455,908	324,969
たな卸資産評価損戻入額	2,913	—
たな卸資産評価損	—	2,405
差引	3,731,271	3,714,709
飲食売上原価	—	148,406
不動産賃貸原価	75,862	70,764
売上原価合計	3,807,133	3,933,881
売上総利益	8,516,367	7,706,793
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,909,138	※2, ※3 6,885,609
営業利益	1,607,229	821,184
営業外収益		
受取利息	28,544	18,521
有価証券利息	34,204	33,361
受取配当金	※4 157,364	※4 165,435
受取家賃	11,763	11,593
雑収入	23,375	16,917
営業外収益合計	255,251	245,828
営業外費用		
支払利息	23,192	17,409
雑損失	826	432
営業外費用合計	24,019	17,841
経常利益	1,838,461	1,049,171
特別利益		
固定資産売却益	※5 645	※5 96,028
特別利益合計	645	96,028
特別損失		
固定資産除却損	※6 51,912	※6 2,175
投資有価証券評価損	17,642	25,314
ゴルフ会員権評価損	※7 4,000	—
特別損失合計	73,554	27,490
税引前当期純利益	1,765,552	1,117,709
法人税、住民税及び事業税	697,000	366,000
法人税等調整額	△2,577	45,780
法人税等合計	694,422	411,780
当期純利益	1,071,129	705,928

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,650,000	1,650,000
当期末残高	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	404,986	404,986
当期末残高	404,986	404,986
その他資本剰余金		
前期末残高	271,693	271,693
当期末残高	271,693	271,693
資本剰余金合計		
前期末残高	676,680	676,680
当期末残高	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	412,500	412,500
当期末残高	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17,398	15,609
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,788	△1,224
当期変動額合計	△1,788	△1,224
当期末残高	15,609	14,384
別途積立金		
前期末残高	27,731,000	28,881,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,150,000	550,000
当期変動額合計	1,150,000	550,000
当期末残高	28,881,000	29,431,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,784,292	1,138,335
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,788	1,224
別途積立金の積立	△1,150,000	△550,000
剰余金の配当	△568,875	△540,876
当期純利益	1,071,129	705,928
当期変動額合計	△645,956	△383,723
当期末残高	1,138,335	754,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,945,190	30,447,444
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△568,875	△540,876
当期純利益	1,071,129	705,928
当期変動額合計	502,254	165,052
当期末残高	30,447,444	30,612,497
自己株式		
前期末残高	△1,589,918	△2,880,186
当期変動額		
自己株式の取得	△1,290,267	△1,476
当期変動額合計	△1,290,267	△1,476
当期末残高	△2,880,186	△2,881,662
株主資本合計		
前期末残高	30,681,952	29,893,938
当期変動額		
剰余金の配当	△568,875	△540,876
当期純利益	1,071,129	705,928
自己株式の取得	△1,290,267	△1,476
当期変動額合計	△788,013	163,576
当期末残高	29,893,938	30,057,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	418,345	452,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,294	△533,769
当期変動額合計	34,294	△533,769
当期末残高	452,639	△81,129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	418,345	452,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,294	△533,769
当期変動額合計	34,294	△533,769
当期末残高	452,639	△81,129
純資産合計		
前期末残高	31,100,297	30,346,578
当期変動額		
剰余金の配当	△568,875	△540,876
当期純利益	1,071,129	705,928
自己株式の取得	△1,290,267	△1,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,294	△533,769
当期変動額合計	△753,718	△370,193
当期末残高	30,346,578	29,976,385

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,765,552	1,117,709
減価償却費	768,591	805,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,400	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,452	△26,379
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	△12,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,445	△59,711
受取利息及び受取配当金	△220,113	△217,318
支払利息	23,192	17,409
有形固定資産売却損益 (△は益)	△645	△96,028
有形固定資産除却損	51,912	2,175
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,642	25,314
ゴルフ会員権評価損	600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	512,778	296,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312,619	131,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,720	21,085
未払費用の増減額 (△は減少)	126,031	△603,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,494	78,993
その他	11,914	110,009
小計	2,712,456	1,591,615
利息及び配当金の受取額	240,475	232,219
利息の支払額	△22,459	△21,561
法人税等の支払額	△1,107,828	△504,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,822,644	1,297,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,100,000	△3,230,000
定期預金の払戻による収入	3,300,000	2,200,000
有価証券の償還による収入	500,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,469,060	△192,898
有形固定資産の売却による収入	800	98,615
無形固定資産の取得による支出	△2,130	△4,893
投資有価証券の取得による支出	△1,480,660	△2,012,355
その他	—	39,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,251,050	△1,102,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△1,050,000
自己株式の取得による支出	△1,290,267	△1,476
配当金の支払額	△566,710	△539,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,856,977	△540,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,285,383	△345,099
現金及び現金同等物の期首残高	5,459,816	3,174,433
現金及び現金同等物の期末残高	3,174,433	2,829,333

(5) 継続企業の前提に関する注記

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
該当事項はありません。	同 左

(6) 重要な会計方針

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品</p> <p>評価基準……原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>評価方法……総平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同 左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成22年3月31日現在	当 期 平成23年3月31日現在
1 偶発債務 保証債務 下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し保証を行っております。 保証額 10,682 千円	1 偶発債務 保証債務 下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し保証を行っております。 保証額 9,390 千円

(損益計算書関係)

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
※1 他勘定振替高 商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。	※1 他勘定振替高 商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広 告 宣 伝 費 3,248,248 千円 給 料 手 当 783,045 "	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広 告 宣 伝 費 3,179,430 千円 給 料 手 当 836,969 "
退 職 給 付 費 用 141,874 " 賞 与 引 当 金 繰 入 額 278,894 " 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額 48,000 " 減 価 償 却 費 232,854 " 研 究 開 発 費 388,558 "	退 職 給 付 費 用 133,425 " 賞 与 引 当 金 繰 入 額 253,845 " 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額 36,000 " 減 価 償 却 費 304,240 " 研 究 開 発 費 404,761 "
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 388,558 千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 404,761 千円
※4 関係会社に係る受取配当金が 25,839 千円含まれております。	※4 関係会社に係る受取配当金が 25,839 千円含まれております。
※5 固定資産売却益の内訳 機 械 及 び 装 置 645 千円	※5 固定資産売却益の内訳 土 地 96,028 千円
※6 固定資産除却損の内訳 建 物 25,255 千円 構 築 物 1,537 " 機 械 及 び 装 置 2,052 " 車 両 運 搬 具 17 " 工 具 、 器 具 及 び 備 品 1,243 " 撤 去 費 21,806 "	※6 固定資産除却損の内訳 建 物 330 千円 構 築 物 8 " 機 械 及 び 装 置 373 " 車 両 運 搬 具 41 " 工 具 、 器 具 及 び 備 品 475 " 撤 去 費 946 "
※7 ゴルフ会員権評価損 ゴルフ会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額3,400千円を含めて表示しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当期 増加株式数 (株)	当期 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	1,395,823	1,555,509	—	2,951,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,555,509 株は、市場買付による増加 1,550,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 5,509 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	568,875	18.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,876	18.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

当期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当期 増加株式数 (株)	当期 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	2,951,332	1,920	—	2,953,252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,920 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	540,876	18.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、付議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,841	18.00	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,304,433 千円	現金及び預金勘定 1,989,333 千円
有価証券勘定 (譲渡性預金) 1,600,000 "	有価証券勘定 (譲渡性預金) 1,500,000 "
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△730,000</u> "	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△660,000</u> "
現金及び現金同等物 <u>3,174,433</u> "	現金及び現金同等物 <u>2,829,333</u> "

(リース取引関係)

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																
1. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取 得 減価償却 期 末</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">価 額 累 計 額 残 高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相 当 額 相 当 額 相 当 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> <td style="text-align: right;">44,431</td> <td style="text-align: right;">51,568</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>96,000</u></td> <td style="text-align: right;"><u>44,431</u></td> <td style="text-align: right;"><u>51,568</u></td> </tr> </table>		取 得 減価償却 期 末				価 額 累 計 額 残 高				相 当 額 相 当 額 相 当 額				千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	96,000	44,431	51,568	合 計	<u>96,000</u>	<u>44,431</u>	<u>51,568</u>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取 得 減価償却 期 末</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">価 額 累 計 額 残 高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相 当 額 相 当 額 相 当 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> <td style="text-align: right;">54,058</td> <td style="text-align: right;">41,941</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>96,000</u></td> <td style="text-align: right;"><u>54,058</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41,941</u></td> </tr> </table>		取 得 減価償却 期 末				価 額 累 計 額 残 高				相 当 額 相 当 額 相 当 額				千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	96,000	54,058	41,941	合 計	<u>96,000</u>	<u>54,058</u>	<u>41,941</u>
	取 得 減価償却 期 末																																																
	価 額 累 計 額 残 高																																																
	相 当 額 相 当 額 相 当 額																																																
	千円	千円	千円																																														
機 械 及 び 装 置	96,000	44,431	51,568																																														
合 計	<u>96,000</u>	<u>44,431</u>	<u>51,568</u>																																														
	取 得 減価償却 期 末																																																
	価 額 累 計 額 残 高																																																
	相 当 額 相 当 額 相 当 額																																																
	千円	千円	千円																																														
機 械 及 び 装 置	96,000	54,058	41,941																																														
合 計	<u>96,000</u>	<u>54,058</u>	<u>41,941</u>																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,875</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">41,693</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>51,568</u></td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	1 年 内	9,875	千円	1 年 超	41,693	"	合 計	<u>51,568</u>	"	<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,254</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">31,687</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>41,941</u></td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	1 年 内	10,254	千円	1 年 超	31,687	"	合 計	<u>41,941</u>	"																														
1 年 内	9,875	千円																																															
1 年 超	41,693	"																																															
合 計	<u>51,568</u>	"																																															
1 年 内	10,254	千円																																															
1 年 超	31,687	"																																															
合 計	<u>41,941</u>	"																																															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,555</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,555</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	支払リース料	9,555	千円	減価償却費相当額	9,555	"	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,627</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,627</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	支払リース料	9,627	千円	減価償却費相当額	9,627	"																																				
支払リース料	9,555	千円																																															
減価償却費相当額	9,555	"																																															
支払リース料	9,627	千円																																															
減価償却費相当額	9,627	"																																															
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																																

(金融商品関係)

前期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金、債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規定を定め、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受入などを行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は、満期保有目的の債券及び主として業務上関連性のある企業の株式であります。

長期預金は、定期預金であり、預入期間は5年を超えないものとしております。

満期保有目的の債券及び長期預金は、信用リスクに晒されておりますが、当社では、資金運用管理規定を定め、債券については信用力の高いもののみを対象とし、譲渡性預金及び長期預金については、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、償還期限、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。なお、資金運用管理規定に定めのない金融商品の取り扱いにつきましては、取締役会の決議事項としております。

株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価の取締役会への報告や、保有先企業との状況を勘案した継続的な見直しを行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

長期預り金は、主に営業債権の保全を目的に取引先から受け入れた取引保証金であります。

営業債務や長期預り金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,304,433	2,304,433	—
(2)売掛金	2,329,842	2,329,842	—
(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式			
①満期保有目的の債券	7,640,577	7,682,100	41,522
②その他有価証券	8,191,272	8,191,272	—
(4)長期預金	2,800,000	2,809,600	9,600
(5)買掛金	(269,836)	(269,836)	—
(6)長期預り金	(898,965)	(898,965)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式

これらの時価について、債券及び株式は、主として取引所の価格により、また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期預金

長期預金の時価は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

長期預り金は、返済期限がないことから、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 933,618 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,304,433	—
売掛金	2,329,842	—
有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	2,000,000	4,000,000
譲渡性預金	1,600,000	—
長期預金	—	2,800,000
合計	8,234,275	6,800,000

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金、債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規定を定め、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受入などを行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は、満期保有目的の債券及び主として業務上関連性のある企業の株式であります。

長期預金は、定期預金であり、預入期間は5年を超えないものとしております。

満期保有目的の債券及び長期預金は、信用リスクに晒されておりますが、当社では、資金運用管理規定を定め、債券については信用力の高いもののみを対象とし、譲渡性預金及び長期預金については、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、償還期限、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。なお、資金運用管理規定に定めのない金融商品の取り扱いにつきましては、取締役会の決議事項としております。

株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価の取締役会への報告や、保有先企業との状況を勘案した継続的な見直しを行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

長期預り金は、主に営業債権の保全を目的に取引先から受け入れた取引保証金であります。

営業債務や長期預り金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,989,333	1,989,333	—
(2)売掛金	2,046,741	2,046,741	—
(3)有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式			
①満期保有目的の債券	7,534,553	7,571,000	36,446
②その他有価証券	7,284,071	7,284,071	—
(4)長期預金	3,900,000	3,904,364	4,364
(5)買掛金	(290,922)	(290,922)	—
(6)長期預り金	(966,219)	(966,219)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式

これらの時価について、債券及び株式は、主として取引所の価格により、また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期預金

長期預金の時価は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

長期預り金は、返済期限がないことから、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額933,618千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金		
預金	1,977,792	—
売掛金	2,046,741	—
有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	1,000,000	5,000,000
譲渡性預金	1,500,000	—
長期預金	—	3,900,000
合計	6,524,534	8,900,000

(有価証券関係)

前期 (平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債	5,539,983	5,583,200	43,216
	小計	5,539,983	5,583,200	43,216
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債	500,594	498,900	△1,694
	(2)譲渡性預金	1,600,000	1,600,000	—
	小計	2,100,594	2,098,900	△1,694
合計		7,640,577	7,682,100	41,522

2. 子会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額 17,962 千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,362,207	3,918,263	1,443,943
	小計	5,362,207	3,918,263	1,443,943
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,829,065	3,518,609	△689,543
	小計	2,829,065	3,518,609	△689,543
合計		8,191,272	7,436,872	754,399

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 915,656 千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当期において、その他有価証券で時価のある株式について 17,642 千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

当期 (平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債	4,524,302	4,562,150	37,847
	小計	4,524,302	4,562,150	37,847
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債	1,510,250	1,508,850	△1,400
	(2)譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	—
	小計	3,010,250	3,008,850	△1,400
合計		7,534,553	7,571,000	36,446

2. 子会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額 17,962 千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,761,856	2,027,716	734,140
	小計	2,761,856	2,027,716	734,140
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	4,522,214	5,387,821	△865,606
	小計	4,522,214	5,387,821	△865,606
合計		7,284,071	7,415,537	△131,466

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 915,656 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当期において、その他有価証券で時価のある株式について25,314千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について確定給付型企業年金法に基づく確定給付型年金を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,365,841 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,079,252 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,154,978 "</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,224,669 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,445 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,874 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">88,281 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△77,352 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,500 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△120,835 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225,468 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	4,365,841 千円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△1,079,252 "	③ 未認識数理計算上の差異	2,154,978 "	④ 年金資産	3,224,669 "	⑤ 退職給付引当金	65,445 "	① 勤務費用	78,874 千円	② 利息費用	88,281 "	③ 期待運用収益	△77,352 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	256,500 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△120,835 "	⑥ 退職給付費用	225,468 "	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,279,825 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△958,417 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,056,646 "</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,175,862 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,734 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,765 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">87,317 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△80,617 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">243,874 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△120,835 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209,504 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	4,279,825 千円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△958,417 "	③ 未認識数理計算上の差異	2,056,646 "	④ 年金資産	3,175,862 "	⑤ 退職給付引当金	5,734 "	① 勤務費用	79,765 千円	② 利息費用	87,317 "	③ 期待運用収益	△80,617 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	243,874 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△120,835 "	⑥ 退職給付費用	209,504 "	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)	
① 退職給付債務	4,365,841 千円																																																																												
(内訳)																																																																													
② 未認識過去勤務債務	△1,079,252 "																																																																												
③ 未認識数理計算上の差異	2,154,978 "																																																																												
④ 年金資産	3,224,669 "																																																																												
⑤ 退職給付引当金	65,445 "																																																																												
① 勤務費用	78,874 千円																																																																												
② 利息費用	88,281 "																																																																												
③ 期待運用収益	△77,352 "																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	256,500 "																																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△120,835 "																																																																												
⑥ 退職給付費用	225,468 "																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
② 割引率	2.0%																																																																												
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																													
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)																																																																													
① 退職給付債務	4,279,825 千円																																																																												
(内訳)																																																																													
② 未認識過去勤務債務	△958,417 "																																																																												
③ 未認識数理計算上の差異	2,056,646 "																																																																												
④ 年金資産	3,175,862 "																																																																												
⑤ 退職給付引当金	5,734 "																																																																												
① 勤務費用	79,765 千円																																																																												
② 利息費用	87,317 "																																																																												
③ 期待運用収益	△80,617 "																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	243,874 "																																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△120,835 "																																																																												
⑥ 退職給付費用	209,504 "																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
② 割引率	2.0%																																																																												
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																													
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

前 期 平成 22 年 3 月 31 日現在			当 期 平成 23 年 3 月 31 日現在		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
賞与引当金	95,481	千円	賞与引当金	84,930	千円
未払事業税等	17,020	"	未払事業税等	7,685	"
減価償却費	24,999	"	減価償却費	22,924	"
退職給付引当金	26,178	"	退職給付引当金	2,293	"
役員退職慰労引当金	20,340	"	役員退職慰労引当金	20,340	"
その他	51,708	"	その他有価証券評価差額金	52,586	"
繰延税金資産小計	235,727	"	その他	50,957	"
評価性引当額	△50,394	"	繰延税金資産小計	241,717	"
繰延税金資産合計	185,333	"	評価性引当額	△52,644	"
繰延税金負債			繰延税金資産合計		
その他有価証券評価差額金	△301,759	"	繰延税金負債	189,073	"
固定資産圧縮積立金	△10,406	"	固定資産圧縮積立金	△9,589	"
繰延税金負債合計	△312,166	"	繰延税金負債合計	△9,589	"
繰延税金負債の純額	△126,832	"	繰延税金資産の純額	179,483	"
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0	%	法定実効税率	40.0	%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	"	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	"	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	"
住民税均等割等	0.6	"	住民税均等割等	0.8	"
試験研究費の特別控除額	△1.5	"	試験研究費の特別控除額	△3.0	"
その他	1.3	"	その他	0.7	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	"	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	"

(企業結合等関係)

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
該当事項はありません。	同 左

(資産除去債務関係)

当期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや駐車場等を、また、埼玉県鶴ヶ島市に遊休不動産として工場跡地をそれぞれ所有しております。平成 22 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、12,163 千円（賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
942,752	△32,859	909,893	6,839,144

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費 (32,859 千円) であります。

3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当期より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日）を適用しております。

当期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや駐車場等を、また、埼玉県鶴ヶ島市に遊休不動産として工場跡地をそれぞれ所有しております。平成 23 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、6,231 千円（賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
909,893	△32,750	877,142	6,319,213

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費 (30,455 千円) であります。

3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報)

当期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「養命酒関連事業」、「施設運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「養命酒関連事業」は、養命酒のほか、養命酒の製造から派生する酒・食品類の製造販売を行っております。「施設運営事業」は、直営の商業施設において、主に食品類を中心とした商品の販売とレストランの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

養命酒関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	損益計算書 計上額
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,193,329	308,800	11,502,129	138,545	11,640,674	—	11,640,674
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,193,329	308,800	11,502,129	138,545	11,640,674	—	11,640,674
セグメント利益又は損失 (△)	2,927,536	△392,046	2,535,489	67,780	2,603,270	△1,782,085	821,184
セグメント資産	6,213,847	1,634,804	7,848,652	861,180	8,709,832	23,736,000	32,445,832
その他の項目							
減価償却費	455,525	133,279	588,805	35,489	624,295	181,096	805,392
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97,191	3,828	101,019	457	101,476	27,989	129,466

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,782,058千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額 23,736,000千円は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 27,989千円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 施設運営事業は、当期より新規事業として開始したことに伴い、新たに報告セグメントに追加しました。

(関連情報)

当期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	3,387,656	養命酒関連事業
丹平中田株式会社	2,628,758	養命酒関連事業
株式会社大木	2,182,643	養命酒関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報)

当期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
関連会社がないため記載しておりません。	同 左

(関連当事者情報)

前期(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1株当たり純資産額 1,009円 91銭	1株当たり純資産額 997円 66銭
1株当たり当期純利益金額 34円 47銭	1株当たり当期純利益金額 23円 49銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前 期	当 期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,346,578	29,976,385
普通株式に係る純資産額(千円)	30,346,578	29,976,385
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	33,000,000	33,000,000
普通株式の自己株式数(株)	2,951,332	2,953,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,048,668	30,046,748

2. 1株当たり当期純利益金額

項 目	前 期	当 期
当期純利益(千円)	1,071,129	705,928
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,071,129	705,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,074,354	30,048,064

(重要な後発事象)

前 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
該当事項はありません。	同 左

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別売上高内訳表

(単位：千円)

	当 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
養命酒関連事業	11,193,329
養 命 酒	10,656,807
(うち輸出分)	(465,331)
そ の 他	536,521
施設運営事業	308,800
そ の 他	138,545
合 計	11,640,674

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

() 内は現業務

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・昇任取締役 (平成23年6月29日付予定)

代表取締役会長 川村 昌平 (現 代表取締役副社長執行役員 事業開発本部長兼管理本部長)

常務取締役執行役員 管理本部長兼人事部長兼経理部長 田中 英雄

(現 取締役執行役員 総務部長)

・新任取締役候補 (平成23年6月29日付予定)

取締役執行役員 駒ヶ根工場長兼施設運営事業部長 大森 勉

(現 執行役員 駒ヶ根工場長兼施設運営事業部長)

・退任取締役

取締役執行役員 人事部長兼経理部長 大野 靖氏は、平成23年4月27日逝去により退任しております。

・新任監査役候補 (平成23年6月29日付予定)

常勤監査役[社外監査役] 中川 博之 (現 三菱UFJトラスト保証株式会社 常務取締役)

・退任予定監査役 (平成23年6月29日付予定)

常勤監査役[社外監査役] 松田 伴明

・取締役及び執行役員の業務担当の変更 (平成23年5月12日付)

取締役執行役員 人事部長兼経理部長 田中 英雄 (現 取締役執行役員 総務部長)

取締役執行役員 マーケティング部長兼営業推進部長 北園 芳種

(現 取締役執行役員 マーケティング部長)

執行役員 総務部長 宮下 久宜 (現 執行役員 営業推進部長)